

管理事業名	広報事業			総合計画の体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 3	広報費
部局名	総務部	予算執行所属		広報課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業、市報すいた発行事業、広報番組制作放送事業、ホームページ事業、くらしの友発行事業 事業の目的と概要 広報業務は、適切な情報発信により快適な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。 主な事業内容は以下のとおりです。 ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)を毎月発行し、市内全戸と市内外16駅に配布。視覚障がい者向けに、テープ版、CD版、点字版を発行するとともに、市ホームページに、HTML版を掲載。 ・広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)を月3本制作。ケーブルテレビで毎日2回放送。インターネットで動画配信も実施。 ・ホームページ、部長ブログ、フェイスブックなどを活用し、行政情報を発信。 ・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)を2年に1回発行し、市内全戸と転入者に配布。視覚障がい者向けに、テープ版、CD版、点字版を発行するとともに、市ホームページに、HTML版を掲載。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
市民満足度	%	35 (平成22年度測定値)	26 (平成26年度測定値)	26 (平成26年度測定値)	市民意識調査の間「市報すいた、ケーブルテレビ、ホームページなどでの、吹田市が発信する情報に満足している」に対して「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の割合
広告換算料	円	23,354,522	29,909,346	30,614,167	新聞に記事掲載された場合の媒体露出効果を、広告料金を基準に算出した金額
成果の説明	・報道機関へ積極的な情報提供を行い、広告換算料が増加しました。 ・広報紙を読みやすくするために文字や写真の拡大、カラーページを増やすとともに、紙面構成やデザインのリニューアルを実施しました。 ・広報番組のコーナー編成を見直し、写真とナレーションで吹田の出来事を紹介するコーナーを新設しました。 ・ホームページを、スマートフォンなどタッチパネル式端末に配慮したデザインに変更するとともに、背景色変更、多言語翻訳、グーグルマップなどを実装しました。 ・ホームページの保守業務を、情報政策室から広報課に移管しました。 ・生活べんり帳「くらしの友」を事業者と協働で発行し、制作・印刷・配布費用を広告収入により賄いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	904	1,038	941	△97
府支出金(経常費用充当)	449	515	468	△47
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,084	8,798	8,896	98
経常収入 小計(a)	11,437	10,351	10,305	△46
給与関係費	76,797	79,743	86,146	6,403
物件費	104,008	107,131	111,211	4,080
維持補修費	61	61	17	△44
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	516	729	683	△46
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	25	25	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,329	5,468	6,180	712
退職手当引当金繰入額	3,964	4,213	14,688	10,475
支払利息	1	1	1	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	190,702	197,370	218,950	21,580
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△179,265	△187,019	△208,645	△21,626
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△179,265	△187,019	△208,645	△21,626
一般財源充当額	181,472	189,938	200,073	10,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,207	2,918	△8,572	△11,490

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	市報すいた 印刷製本費 58,470千円 市報すいた 配布等委託料 18,928千円 広報番組 制作放送委託料 28,180千円 ホームページ 保守等委託料 3,488千円 くらしの友 点字版・音声版発行委託料 211千円
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 7,024千円 市ホームページバナー広告料収入 1,827千円
国庫支出金	障害者自立支援事業費等補助金 935千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,437	10,351	10,265	△86
行政サービス活動支出	192,885	200,264	210,313	10,049
行政サービス活動収支差額	△181,448	△189,913	△200,048	△10,135
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	25	25	0
財務活動収支差額	△25	△25	△25	△0
収支差額合計	△181,472	△189,938	△200,073	△10,135
一般財源充当額	181,472	189,938	200,073	10,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入として
市報すいた広告料収入 7,024千円 市ホームページバナー広告料収入 1,827千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりコスト	平成26年度	362,899 人	525 円	市民1人あたりにかかる広報事業の費用。 平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成27年度	367,510 人	537 円	
	平成28年度	369,522 人	593 円	
情報提供数1件当たりコスト	平成26年度	4,175 件	45,677 円	情報提供1件あたりにかかる広報事業の費用。 「市報すいた」掲載記事数、広報番組の取材数、報道機関への情報提供件数の合計を情報提供件数としています。
	平成27年度	4,342 件	45,456 円	
	平成28年度	4,000 件	54,738 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	5,493	6,205	712
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,468	6,180	712
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	25	26	0
固定資産	有形固定資産	73	48	△25	固定負債	64,368	72,242	7,875
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	73	48	△25	退職手当引当金	64,318	72,218	7,900
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	49	24	△26
	無形固定資産	-	40	40	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	69,860	78,447	8,587
	土地	-	-	-	純資産	△69,787	△78,359	△8,572
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△69,787	△78,359	△8,572
	重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	73	88	15
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-				
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	73	88	15					

Ⅲ 財務構造分析

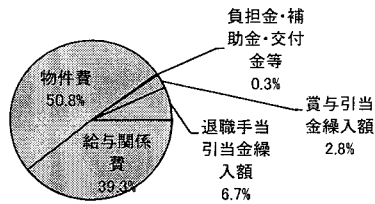
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	10.33 人	0 人	600 日	人
給与関係費等	101,940 千円	0 千円	5,073 千円	0 千円
内、時間外勤務手当	7,165 千円			
				合計(千円) 107,013

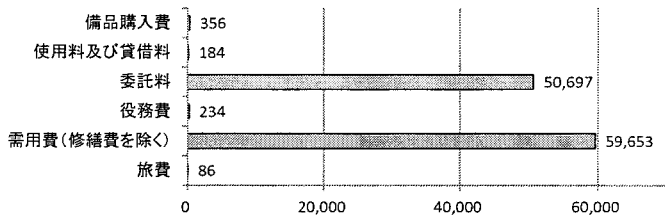
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	リース資産(パソコン1台)に係る債務返済による25千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.1	94.8	95.1	0.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の大半は、市報すいたの印刷製本費及び配付等委託料、広報番組制作放送委託料等を中心とした物件費(51%)と、給与関係費(39%)で構成されています。  
 ・市報すいた及びホームページの広告収入で、総事業費の約4%に相当する収入がありました。  
 ・報道機関等への情報提供担当者の人件費は10.33人中1人を充てており、人件費の案分は9,868千円となりますが、広告換算料30,614千円と比べると、コストパフォーマンスが高いことが分かります。またテレビ、ラジオ、タウン誌への掲載も含めると相乗効果も見込まれ、より高い効果があったと考えられます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・市報すいた発行事業では、掲載記事の増加に伴いページ数も増加し印刷製本費を押し上げています。掲載記事の精査やページレイアウトなどの工夫によるページ減が課題です。  
 ・広報番組制作放送事業については、広報番組の市民認知度の向上が課題です。  
 ・報道機関へは、ニーズを的確に把握し、タイムリーな情報提供を行うことにより記事掲載の増加に取り組み、広告換算料の増加に結び付けるかが課題です。  
 ・時間外勤務時間の縮減については、ほぼ限界となっているため、新たな取組みを行う場合については、その分が時間外勤務時間の増加につながる事が予測されます。  
 ・歳入については、市ホームページのバナー広告について単価が下落傾向にあることと、掲載数の伸び悩みが主な課題です。